

	メニュー	内容	数量/期間	費用(税込)	
				顧問企業様	一般企業様
1	法務力診断	貴社の主要な契約書類を参照し、その内容が貴社の方針に合致しているか、将来のトラブル発生の可能性、リスク発生時の有効性を分析し、改善が必要な場合は、改善計画を立案します。分析結果および改善計画はレポートとして提出します(レポートの納期は1週間)。	1~2日	0	52,500
2	法律相談	日常の業務の中で発生する法律問題について、ご相談ください。	60分	0	10,500
3	訴訟サポート	訴訟は予告なく提起されますが、無視することはできません(無視することにより、敗訴の可能性が高くなります)。訴訟の被告となったときには、直ちに対処する必要がありますので、なるべく早期にご連絡ください。		顧問契約に鑑みてご相談	報酬規程ご参照
4	契約書作成サポート	取引に関する契約書が未作成の場合や、ひな形をそのまま利用している場合に、貴社の方針に沿った契約書の作成をサポートします。	1週間	0	105,000
5	就業規則作成サポート	常時10人以上の労働者を抱える場合は就業規則の作成が必要となります。貴社の事業スタイルに合った就業規則の作成をサポートします。	2週間	0	157,500
6	社内規程作成サポート	組織が複雑になれば、ルール作りが必要となります。組織の運営規定、従業員の活動の指針となる規定の作成をサポートします。	1週間	0	52,500
7	営業担当者向け法律知識習得研修	営業現場で活躍する担当者の方々に法律の基礎的な知識を持っていただくことにより、与信管理が可能となり、不測の損害を回避に役立てていただくことができます。	90分	52,500	210,000
8	法務担当者向け法律知識習得研修	営業担当者よりも、さらに深い知識を持ち合わせていただくための研修です。リスクマネジメントを意識し、事例を踏まえた研修をご用意いたします。	90分	52,500	210,000
9	幹部社員向け法律知識習得研修	幹部社員には、経営に関する法律知識が必要となります。会社法の知識を踏まえ、コーポレートガバナンスに関するセミナーを実施いたします。	90分	105,000	315,000
10	財務担当者向け法律知識習得研修	財務と法務には考え方の違いがあります。財務担当者に法的な知識を兼ね備えていただくことで、業務をより充実させることができるのです。契約の知識、会社法の知識を踏まえて、財務でのトラブル事例などを参照いたします。	90分	52,500	210,000
11	新入社員向け法律知識習得研修	ビジネスに必要な法律の基礎知識を学びます。現場で即使える知識が満載です。	90分	52,500	210,000
12	セクハラ防止・知識習得研修	セクシュアルハラスメントの防止は事業者の義務です。セクハラを生じさせない意識づくりのための研修を実施します。	90分	52,500	210,000
13	パワハラ防止・知識習得研修	パワーハラスメント(職場でのモラルハラスメント)のトラブルは増加傾向です。トラブル事例を検討することにより、意識改革を試みる研修です。	90分	52,500	210,000
14	セクハラ・パワハラ防止、知識習得研修	セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの防止のため、両問題について、最近の傾向を踏まえた研修を実施します。	120分	78,750	315,000
15	労務マネジメント知識習得研修	職場の労使トラブルが急増しています。トラブル事例をもとに、社内対策に生かしていただくための研修です。	90分	52,500	210,000
16	知的財産権についての知識習得研修	知的財産権(特許、商標、意匠、著作権、営業秘密など)の活用し、または保護する意識が高まっています。知的財産権の基礎的な知識を身につけていただくことにより、業務に生かすための研修です。	90分	52,500	210,000
17	リコールマネジメントサポート	製品の不具合が発生した場合の対処につきサポートします。	対処内容により、応相談		
18	労務リスク診断	職場の労使トラブルが急増しています。各種書類の検討と人事ご担当者様から事情をお聞きすることにより、労使トラブルが発生する可能性を分析し、対策の必要があればの改善計画を提案します。診断結果と改善計画についてはレポートを提出します(レポートの納期は1週間です)。	1~2日	0	52,500
19	BtoCビジネス適法性診断	消費者向けビジネスを展開する場合は、消費者保護に関する法令を順守しなければなりません。貴社のビジネスが消費者保護法令に沿って適法に行われているかどうかを、貴社の契約書面等をもとに診断します。	1~2日	0	105,000
20	BtoCビジネス法律知識習得研修	消費者向けビジネスを展開する場合は、消費者保護に関する法令を順守しなければなりません。消費者保護法令の基礎知識を身につけていただくための内容をご提供します。	90分	52,500	210,000
21	内部告発(通報)対応サポート	あらゆる事業者は、内部告発(公益通報)の窓口を設ける必要があります。告発(通報)があった場合は、調査を実施し、告発(通報)者に回答を行う必要があります。調査及び回答につき、サポートします。	1回	105,000	315,000